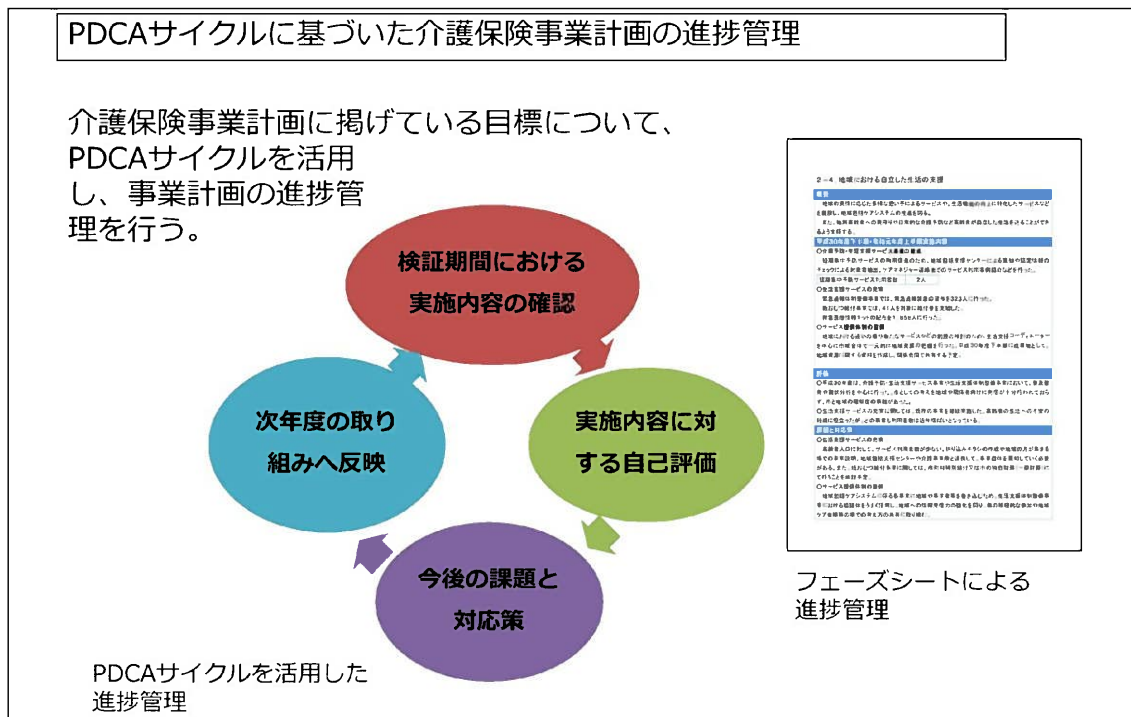


8 第7期介護保険事業計画の進捗管理

(1) 趣旨

高齢者の自立支援・重度化防止等の取組みを推進するためには、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの特色を明確にした介護保険事業計画を作成し、継続的に改善しながら進捗管理を行い、地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが重要といわれています。介護保険事業計画は3年に一度策定され、計画期間の最終年度に実績評価を行い、方針や方向性の見直しを次期計画に反映させています。

＜平成30年度＞



各事業の課題をフェーズシートにより整理し、介護保険事業運営委員会で課題の共有や対応策の議論を実施しました。結果、介護保険事業計画の修正等はありませんでしたが、抽出された課題の解決に向け、各事業の方向性の修正及び新しい取り組みの検討を行いました。

＜令和元年度＞

評価や課題と対応策の検討方法については、昨年度と同様実施する予定となっていますが、検討の流れを以下のように変更しています。

H 3 0 年 度	令 和 元 年 度
実施内容の確認・自己評価 ↓ 介護保険事業運営委員会にて議論	実施内容の確認・自己評価 ↓ <u>地域支援事業等運営協議会にて議論</u> ↓ 地域支援事業を中心に 介護保険事業運営委員会にて議論

(2)介護保険事業計画重点目標進捗管理

1-1. 介護予防・健康づくりの推進

概要
市民の主体的な健康づくりや介護予防への支援を推進し、多様なニーズを踏まえた生きがいづくりや社会参加などの充実を図る。
平成30年度下半期・令和元年度上半期 実施内容
○市民の主体的な健康づくり 市が後援している健康体操教室の卒業生による活動数は7グループで現状維持している。
○エイフボランティアネットワーク主催の研修会・学習会 平成30年下半期 食の学習会 1回 ・ 研修会 1回 ・ 講習会 1回 令和元年上半期 食の学習会 1回 ・ レクリエーション 1回
○池田市禁煙推進ネットワーク 池田市禁煙推進ネットワーク会議を平成30年10月・11月・1月・3月、令和元年6月・9月に実施。禁煙推進イベントを令和元年4月に実施。
○健康に関する知識の普及啓発 メタボリックシンドローム予防や調理実習、口腔予防の教室を平成30年に6回実施。令和元年上半期に5回実施。
○健康診査・各種がん検診等の受診促進や保健指導の充実 平成30年度実績(令和元年10月時点速報値) 特定健康診査 6,412人／14,537人(44.1%) 特定保健指導 44人／676人(6.5%)
評価
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、住み慣れたまちで元気に過ごすために、健康づくりや介護予防が必要だと意識している人は半数を超えていることから、主体的な健康づくりへの働きかけを行うことが必要だが、十分に行えていない。
課題と対応策
主体的な健康づくり、介護予防の現状把握が十分に行えていないため、生活支援体制整備事業を活用し、地域活動の把握を行い、一元化されたデータを基に仕掛け作りを議論していく。

1-2. 生きがいづくりへの支援

概要

高齢者の生きがいづくりの場や居場所づくりを支援するため、趣味や趣向に応じた活動の機会や場の充実、就労支援を行う。また、市として長寿を祝福するとともに高齢者に対する敬愛の精神と高齢福祉について理解と関心を高める。

平成30年度下半期・令和元年度上半期実施内容

○主体的な取り組みへの支援

それぞれの施策・事業について継続して実施し、高齢者の交流や自立を支援した。

<高齢者菜園>

場所	申込者数	区画数	競争倍率
神田1丁目	27	17	1.59
畑1丁目	136	111	1.23
畑4丁目	10	10	1.00
渋谷1丁目	47	71	0.66
計	220	209	1.05

<敬老の里プロジェクト>

平成30年7月から月1回敬老の里プロジェクトチーム会議を実施。基本構想を策定。

<施設循環福祉バス>

バス車両の老朽化が進んでおり、修繕を繰り返している。

○高齢者の社会貢献への支援

継続して事業を実施することで、高齢者の経験や能力を活かし、社会への貢献につなげた。

<シルバー人材センター> 令和元年9月末現在の会員数737名

<ボランティアの育成>

池田市社会福祉協議会が「ボランティアきっかけ講座」を月1回程度の頻度で開催し、ボランティアの概要や参加可能なボランティアなどを案内した。

また、「アロマハンドマッサージ」など参加しやすい内容の講習会を開催し、最終回に市内特養等での福祉体験を実施。あらゆる面で活躍できるボランティアを育成する。

○敬老事業の充実

継続して事業を実施し、長年に渡って社会に貢献された高齢者の交流を支援した。

<長寿祝金>

88歳	471人	100歳	19人	101歳以上	66人
-----	------	------	-----	--------	-----

評価

各事業を継続して実施することで高齢者の自立支援や生きがい、居場所づくりを手助けし、生活意欲の向上が図れた。

課題と対応策

福祉バスについては利用者の少ない循環地域の見直しやコミュニティバスへの転換なども含めて検討する必要がある。

2-1. 在宅生活の推進と地域におけるネットワークの充実

概要

住み慣れた地域で人生の最期まで過ごせるよう、家族介護者への支援や地域におけるネットワークの充実を図り、相談支援の充実をはじめとする早期発見・早期対応など、高齢者が地域で安心して暮らすことができる地域福祉活動を推進する。

平成30年度下半期・令和元年度上半期実施内容

○家族介護者への支援の充実

民生委員、地区福祉委員の協力や介護保険課・地域支援課・高齢福祉総務課の各部署が密に連携することで早期対応の実現を目指した。

○地域での見守り・セーフティネットの充実

「池田市高齢者安否確認に関する条例」の趣旨を踏まえ、民生委員・児童委員をはじめ、地区福祉委員等による声掛け・見守り訪問活動を通じ、地域の支援が必要な高齢者の安否確認を実施した。

○災害時の対応

避難行動要支援者対策については、新規対象者の同意取得を行うとともに石橋小学校区避難支援協議会に避難行動要支援者名簿の提供を実施。

評価

○地域での見守り・セーフティネットの充実

地域性に即して取り組み、充実が図れた。

○災害時の対応

名簿提供については、他小学校区でも実施の機運が高まってきており、災害時における要支援者の命を一人でも多く守るために大きく貢献すると思われる。

課題と対応策

○家族介護者の表出しない問題の早期発見が難しいため、地域社会への参加を通じて呼びかけ等を強化していく。

○地域での見守り・セーフティネットに関しては、現状には地域差がある。それぞれの地域に、見守り側の人員の拡充、見守りや介入の具体的な方法の再検討が必要である。

より一層の充実のために、地域住民、民生委員児童委員、地区福祉委員、地域包括支援センターとのきめ細やかな連携が必要である。

○災害時の名簿提供に対する地域格差等があるため、支援者の負担の軽減などの実施体制の工夫を行っていく。

2-2. 地域包括支援センターの機能強化

概要

地域の身近な相談窓口としてそのケアマネジメント機能や支援体制を強化し、市と地域包括支援センターで密な連携を行い、地域包括支援センターの資質向上に努める。また、地域包括支援センターを中心に地域のケアマネジャーや多職種が情報提供・共有する場の設定により、地域課題や高齢者の個別課題の把握、地域資源の発掘を図る。

平成30年度下半期・令和元年度上半期実施内容

○地域包括支援センターの体制強化

各地域包括支援センターの平成30年度の事業に係る実績報告(新様式による)及び自己評価を実施した。また、自己評価を踏まえて、各地域包括支援センターの管理者のヒアリングを行い、次年度の地域包括支援センター運営指針や委託契約仕様書等への反映予定。

○地域包括支援センターの資質の向上

各地域包括支援センターの担当圏域の事業所に在籍する介護支援専門員向けに、「ケアマネジャー連絡会(勉強会)開催計画」に基づいて情報発信及び事例検討などを実施した。

ケアマネジメント力向上のための地域包括支援センター職員向けに「高齢者支援関係機関職員研修」を平成30年度下半期に実施した。

○関係機関等との連携強化

自立支援型ケア会議をはじめとした多職種が連携する地域ケア会議を実施。

施策・事業	実施内容
自立支援型ケア会議の開催	○平成30年8月より月1回多職種協働によるケア会議を開催。1回1症例を検討。12月からは市内居宅支援事業所へ傍聴可能とし、平成31年4月からは症例提供を地域包括支援センターから居宅支援事業所へ移行。
ケアプラン検証会	○10月より「厚生労働大臣が定める回数及び訪問介護」超えるケアプラン検証のため、多職種協働により検証会を月1回開催。平成30年度下半期は8症例、令和元年上半期は3症例を検討。

評価

○地域包括支援センター別にヒアリング実施をし、それぞれの圏域で抱える課題を抽出し、次年度実施計画の方向性を地域ごとに示すことができた。

○地域包括支援センターが実施する地域ケア会議において、地域課題の抽出を意識した個別事例の解決を行えた。

○自立支援型ケア会議について、個別事例への助言や自立支援の考え方の共有を図り、自立支援に資する体制構築のグランドデザインの検討を行えた。

課題と対応策

○24時間連絡体制の確保

○介入レベルではない見守りを要する高齢者への支援の充実

○高齢者以外の家族等への支援(制度の狭間への支援)

2-3. 在宅医療・介護連携推進事業

概要

池田市では、在宅医療・介護連携推進事業を市立池田病院へ委託して実施。

医療・介護関係者が情報共有を行い、切れ目のない医療・介護の体制の構築を目指し、運用に注力する。

平成30年度下半期・令和元年度上半期 実施内容

施策・事業	実施内容
在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	○平成31年3月・令和元年6月・9月 「地域支援事業推進チーム会議」の開催
切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	○平成30年10月・平成31年2月 「人生終盤における医療に関する検討会」を開催
医療・介護関係者の情報共有の支援	○平成30年12月・平成31年3月「入退院支援検討会」 ○平成30年10月・平成31年2月 「介護職EOLケアプランナー交流会」20人参加 ○市立池田病院入退院サポートセンターの機能強化、入退院時の医療介護の情報連携の促進
医療・介護関係者の研修	○平成31年1月・令和元年6月・9月 「ケアマネジャーの対応能力向上研修」 1月65人・6月50人・9月46人 ○平成30年12月・平成31年3月／令和元年7月 「介護職への看取り実践能力向上研修」 平成30年度 45人参加 ・ 令和元年度 23人参加
在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	○令和元年9月「豊能在宅医療懇話会」へ出席。

評価

○EOL(End of Life care)推進を核とし、事業展開を行った。

「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進」と「医療・介護関係者の情報共有の支援」を重点的に取り組んだ。

○切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

地域での看取りを推進するために、終末期医療における課題の共有を、医師会・訪問看護・消防署・市内3病院・特別養護老人ホーム等、関係機関・関係職種で行った。

高齢者関係施設での看取りに関する実態調査を行い、現状について把握・共有を行った。

退院支援検討会を重ね、入退院時の医療・介護連携の促進を図る体制作りと運用開始が出来た。

○医療・介護関係者の研修

在宅看取り・施設看取りの向上を目指し、介護職のEOLプランナーを養成。介護職のネットワーク構築を行った。

課題と対応策

○地域の看取り力の向上のための取り組みは行っているが、その効果が反映されるまでは長期間必要と予測される。短期的には養成したEOLケアプランナーの数、研修会の回数での評価となる。

○「人生終盤における医療に関する検討会」で抽出・共有された課題を整理し、終末期医療に関する共通認識を持つツールとして平成30年下半期に「事前指示書終末期版」を完成させた。

これを媒体とし、「日常生活圏域での対話の場」と題しワークショップを開催し、市民と医療・介護関係者が共にEOLを考える機会を設ける。

2-4. 地域における自立した生活の支援

概要

地域の実情に応じた多様な担い手によるサービスや、生活機能の向上に特化したサービスなどを創設し、地域包括ケアシステムの推進を図る。

また、独居高齢者への見守りや日常的な介護予防など高齢者が自立した生活を送ることができるよう支援する。

平成30年度下半期・令和元年度上半期実施内容

○介護予防・生活支援サービス事業の推進

短期集中予防サービスの利用促進のため、地域包括支援センターによる周知や認定情報のチェックによる対象者抽出、ケアマネジャー連絡会でのサービス利用事例紹介などを行った。

短期集中予防サービス利用者数	2人
----------------	----

○生活支援サービスの充実

緊急通報体制整備事業では、緊急通報装置の貸与を323人に行った。

紙おむつ給付事業では、41人を対象に給付券を支給した。

救急医療情報キットの配布を1,858人に行った。

○サービス提供体制の整備

地域における通いの場や新たなサービスなどの創設の検討のため、生活支援コーディネーターを中心に市域全体で一元的に地域資源の把握を行った。小学校区ごとに地域での高齢者の通いの場などを纏めた「地域資源 MAP」を作成し、関係者間で共有した。

評価

○平成30年度は、介護予防・生活支援サービス事業や生活支援体制整備事業において、普及啓発や現状分析を中心に行った。地域や関係者に向けた市としての考えの発信が十分行われておらず、市と地域の理解度の乖離があった。

○生活支援サービスの充実に関しては、既存の事業を継続実施した。高齢者の生活への不安軽減に役立ったが、どの事業も利用者数は近年横ばいとなっている。

課題と対応策

○生活支援サービスの充実

高齢者人口に対して、市の実施する生活支援サービス利用者数が少ない。折り込みチラシの作成や地域の方が集まる場での事業説明、地域包括支援センターや介護事業所と連携して、事業自体を周知していく必要がある。また、紙おむつ給付事業に関しては、市町村特別給付又は市の独自財源（一般財源）にて行うことを検討予定。

○サービス提供体制の整備

地域包括ケアシステムに係る各事業に地域や事業者等を巻き込むため、生活支援体制整備事業における協議体をうまく活用。地域への情報発信力の強化を図り、協議の場への市の積極的な参加や地域ケア会議等の場での考え方の共有に取り組む。

2-5. 安心・安全な住環境の充実

概要

安全・安心に自立した生活を送るための基盤となる高齢者の状態や生活課題などに配慮した住まいの整備・充実が求められることから、福祉施策と住宅施策を連携させながら、介護を必要とする高齢者にも対応できる住まいの確保に努める。

また、生活スペースとなるまちづくりにおいても高齢者の外出の妨げとならないよう、高齢者の安全・安心な外出を支援する。

平成30年度下半期・令和元年度上半期実施内容

○住まいに関する安全・安心の確保

施設入所を希望する高齢者に対し、経済状況や家庭事情についてのヒアリングを行い、養護老人ホーム及び軽費老人ホームへの入所相談を受け付けた。

昭和40年代後半に整備された「敬老の里（老人福祉センター、養護老人ホーム）」について、将来を見据えた公共資産経営の方向性及び支援体制の構築を目的に官学連携でその周辺施設も含めたエリア一体の機能更新・整備を行う予定。

○高齢者が暮らしやすい生活環境の整備

池田市交通バリアフリー基本構想に基づき、特定経路の整備（段差解消、歩道の確保、誘導ブロックの設置など）を行っている。

また、平成30年度のバリアフリー法の改正に伴い、池田市交通バリアフリー基本構想の更新に向けて、マスタープランを策定予定。

評価

○高齢者が安心して自立した生活を送れるよう、各々の状況に応じた施設への入所案内を行えた。

課題と対応策

○養護老人ホームの再構築に伴う要介護度が高い入所者に対する今後の生活環境について検討する必要がある。

○住宅セーフティネット制度などを活用しても単身高齢者の入居できる賃貸住宅が少なく、住まいの確保が困難である。

3. 認知症総合支援推進事業の実施

概要

認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるために、地域において認知症に理解のある地域づくりが必要。あらゆる機会を通じて認知症に対する知識の普及啓発を行い、認知症サポーターを養成することにより、地域において認知症患者とその家族を支えることができる体制の構築を目指す。

認知症の早期発見のため、認知症地域支援推進員を市立池田病院に、認知症初期集中支援チームを地域包括支援センターに配置し、支援体制の強化を図っている。

平成30年度下半期・令和元年度上半期実施内容

施策・事業		実施内容
認知症に関する理解促進	認知症サポーター100万人キャラバンの推進	○認知症サポーター養成講座30回開催、1637人のサポーターを養成。 ○サポーターの活動内容・認知症カフェ立ち上げの検討のため、令和元年5月に「認知症カフェ講演会」を開催 ○令和元年6月キャラバンメイト連絡会を開催。 ○令和元年11月開催の認知症高齢者徘徊模擬訓練に向け、実行委員会を9月に開催。
	認知症初期集中支援チームの推進	○平成30年11月・平成31年1月・3月・令和元年5月・7月・9月に認知症初期集中支援チーム会議を開催。 ○平成30年度下半期以降チームの新規介入は23事例。 ○池田市医師会会員に対し、認知症施策・認知症初期集中支援チームに関する周知度・ニーズ調査を実施。認知症鑑別診断にかかる体制整備について検討。
早期発見・対応の体制づくり	認知症ケアパスの普及啓発	○認知症地域支援推進員を中心に作成した「あなたが伝えたいこと あなたに聞いておきたいこと これからのことを話し合うためのガイドブック～認知症について～」を媒体とした普及啓発を実施。
	認知症地域支援推進員による支援の推進	○認知症地域支援推進員9名を市立池田病院に配置。
	関係機関の連携強化	○平成31年2月認知症初期チーム検討委員会を開催。

施策・事業		実施内容
家族に対する支援の充実	精神的負担軽減の取り組み	○徘徊高齢者検索システム利用者数 平成30年度下半期～令和元年度上半期 新規登録者数 11名 継続利用者数 8名 ○徘徊高齢者SOSネットワーク登録者数 平成30年度下半期～令和元年度上半期 新規登録者数 35名 継続登録者数 69名

評価

○認知症に関する理解促進

認知症サポーターの養成に関しては、着実に行えた。

認知症カフェの立ち上げに向け、認知症介護研究・研修センター研究部長を講師として招き、実際の認知症カフェの展開について関係機関と共有することができた。

○早期発見・早期対応の体制づくり

認知症初期集中チーム体制は個々の事例を通して整理されてきた。

○家族に対する支援の充実

徘徊高齢者探索システム・SOSネットワーク事業に関しては、家族・ケアマネジャーからの相談等を通じて周知・利用を促し、一定の登録者数があった。

課題と対応策

○認知症に関する理解促進

養成したサポーターの実際の活動に関しては未着手であり、ステップアップ講座の開催を今後検討していく必要がある。下半期には、キャラバンメイト連絡会と連携し、徘徊模擬訓練の開催・サポーターフォローアップ研修を行う。

○早期発見・早期対応の体制づくり

認知症初期集中支援チーム自体の周知や医師会医師・介護職との連携に関しては、課題があり、認知症の鑑別診断の体制整備を初めとし令和元年度下半期に取り組む予定。

○家族に対する支援の充実

GPS端末自体の課題(徘徊本人に携帯させないと有効ではない点)を認識しながらも、徘徊による事故防止を多角的に考える必要がある。

4. 高齢者の尊厳への配慮と権利擁護の推進

概要

虐待を受けている可能性のある高齢者の早期発見や、虐待を受けた高齢者やその家族への適切な支援の対応力向上を図る。

また、判断能力が不十分な方の権利の保護や高齢者の消費者被害の防止について関係機関と連携し相談体制の充実や制度利用の支援を行う。

平成30年度下半期・令和元年度上半期実施内容

○高齢者虐待防止への取り組みの推進

高齢者虐待経過報告会にて、担当の地域包括支援センターより報告を受け、経過や対応の共有と検討を行った。また、虐待または虐待疑い事例については、ケース会議や個別相談、家庭訪問を通じ関係機関と連携して対応について検討を重ねた。

平成30年4月・9月に虐待または虐待疑い事例について、高齢者虐待経過報告会にて全ケースの見直しを行い、対応・支援体制について検討を行った。

	平成30年度下半期	令和元年度上半期
虐待経過報告会検討	15事例(延)	8事例(延)
虐待・虐待疑い事例	18事例(実)	27事例(実)

○高齢者の権利擁護の推進

大阪府社会福祉協議会主催の市民後見人養成講座受講への呼びかけ(令和元年5月号池田市広報)を行った。

また、地域包括支援センターや事業所などからの成年後見市長申立の相談対応を行った。

相談件数(令和元年9月末時点)	9件
-----------------	----

評価

○平成30年度上半期で作成した高齢者虐待対応や困難事例に係るマニュアルを利用し、対応・支援に努めることができた。

○市民後見人養成講座の受講者数が少ない(1名)。

日常生活自立支援事業解約者を成年後見制度へつなげることができた。

65歳以上の契約者数(平成30年9月末現在)	11人
解約者数(令和元年4月～9月)	2人
(内成年後見制度利用者数)	0人

課題と対応策

○高齢者虐待対応に際して、関係機関との役割分担が適切に行えていない状況のため、今後関係機関を含めたフロー図の作成が必要。

○成年後見制度の利用促進に関して、計画や中核機関、協議会などの設置が国から求められているが、現状は進んでいない。他の施策との兼ね合いを考えながら進めていく必要がある。

また、市民後見人登録者数(4名)が少ないため、引き続き広報などで講座受講を呼びかける。

5. 適切な介護サービスの提供と質の向上

概要

地域の実情や高齢者のニーズに応じ、居宅サービス及び地域密着型サービスに重点を置いたサービス提供基盤の充実を図るとともに、利用者に適切なサービスが提供されるようサービス提供事業者に対する指導や監査、介護人材等の確保対策、サービスの質の向上及び介護給付費の適正化を図る。

平成30年度下半期・令和元年度上半期実施内容

○介護保険サービスの充実

整備計画に基づいて、公募を実施し、事業者を決定した。

＜令和元年度 整備状況＞

広域型介護老人福祉施設(増床)	18 床
認知症対応型共同生活介護	1ヶ所 18 床

○サービスの質向上に向けた取り組み

市内事業所在籍の介護支援専門員向けにケアマネジャー連絡会を開催し、介護保険制度、保険者のケアマネジメント指針について周知を行った。

平成30年度下半期		令和元年度上半期	
11月6日	2月20日	4月24日	6月10日

また、介護人材への取り組みとして、北摂地域介護人材確保連絡会議を通じて、若手人材のネットワーク作りと魅力発信力強化のための研修を実施した。さらに研修参加者を中心にプロジェクトチームを設置し、市独自の介護人材に資する取り組みを検討した。

＜北摂地域介護人材確保連絡会議に係る介護人材研修会＞

平成30年度下半期				令和元年度
10月19日	11月20日	12月19日	1月18日	1月30日(予定)

＜池田市介護の魅力発信プロジェクトチーム＞

日時	内容
第1回 8月9日	介護人材の抱えている課題と介護の魅力
第2回 10月16日	プロジェクトチームの今後の活動方針について

○介護保険制度の円滑な運営のための仕組みの充実

事業名	平成30年度下半期及び令和元年度上半期実績
ケアプラン点検	34事業所(170件)
住宅改修実態調査件数	1件
医療情報との突合・縦覧点検	13,781件
介護給付費通知	4回(13,300件)
認定審査会委員の研修会開催	平成31年3月26日実施
認定調査員の研修開催	平成30年度に2回、令和元年度に2回実施

評価

- 介護人材に関するプロジェクトチームを設置し、市単位で取り組める事業を展開した。
- 池田市版のケアマネジャー業務に係る Q&A を作成し、事務取扱等について再周知を図った。

課題と対応策

- 今後もケアマネジャー連絡会やケアプラン点検などを継続的に実施していく。また、国保連合会のデータを活用し、専門的な適正化を実施していく。
- 「介護のしごと魅力発信」として、教育委員会やハローワークを巻き込み事業展開を行う。